

平成27年度
事業計画書

平成27年度事業計画

公益目的事業

国際相互依存時代の福祉の発展に貢献するため、調査・研究、研修・シンポジウム、公益広報出版、EPA 看護師・介護福祉士候補者受入を実施する。

1. 調査・研究等事業

開発途上国への技術協力をすすめるため、水道等の保健医療分野における調査・プロジェクトを実施する。

(1) 水道分野の国際協力検討事業

開発途上国へ安全な飲料水供給することを目的に、学識経験者や水道事業者等から構成される水道国際協力検討委員会を設置し、水道分野における国際協力のあり方についての分析・検討を厚生労働省より受託し、実施する。

(2) 水道プロジェクト計画作成指導事業

開発途上国における案件発掘・形成能力向上ため、官民と連携し、国際協力プロジェクト案件の現地調査、技術面での検討、経済財務分析等を通じた開発途上国の水道整備関連機関等への適切な助言指導を厚生労働省より受託し、実施する。

(3) 国際協力専門家派遣事業

水道分野の当事業団専門家をインドネシアに派遣して、同国の水道開発事業の発展に協力する。

2. 研修・シンポジウム事業

アジア地域を中心とした開発途上国を対象にした人材育成事業を図るため、海外の保健医療、社会福祉、水道の各分野の専門家に対する研修等を実施する。

(1) 行政官等専門家研修

各分野の行政官等を受入れ、我が国の経験や制度等に関する講義、関連施設への視察訪問を国際協力機構の受託を受け、実施する。

(2) マレーシア国別研修 EPP 医療機器の規制システム

マレーシア国の監督官庁の職員を対象に、日本の医療機器に関する監督機能（規制の概要、審査方法、モニタリング体制等）に関する考え方や経験を講義や関連施設での視察を通して紹介し、自国における医療機器の審査時にスムーズな手続きが可能となることを目標とした研修を国際協力機構の受託を受け、実施する。

(3) WHO フェロー受入れ

世界保健機関（WHO）から派遣される保健医療機関等の専門家に対し、日本国内の病院、研究所、大学、関係企業等における研究や研修の実施面における便宜供与等の支援を行う。

(4) 国際機関に関する要人等の支援

世界保健機構（WHO）から委託を受け、事務局長等の訪日に際し、日本滞在中の支援を行う。

(5) WHO GOARN 専門家派遣登録にかかる協力事業

世界保健機関（WHO）から委託を受け、西アフリカにおけるエボラ出血熱等の流行に対する専門家の派遣 GOARN への登録作業にかかる事務手続きを行う。

(6) 国際会議の協力事業

社会福祉及び保健医療分野における ASEAN 諸国との関係を発展させるため、政府、国際機関及び民間団体等の協力のもと、国際会議等の運営受託に努める。

3. 公益広報出版事業

1 及び 2 の事業の成果物の他、アジア諸国の医薬品、医療機器、母子保健、水道分野における実情についてのカントリーレポートを編集し、外部への情報提供としてホームページ上に掲載する。

4. EPA 看護師・介護福祉士候補者受入支援事業

(1) 外国人看護師・介護福祉士受入支援事業

経済連携協定に基づくインドネシア、フィリピン及びベトナム看護師・介護福祉士候補者等の受入れを円滑かつ適正に実施・推進するため、送出し調整機関との連絡調整、受入れに関する国内広報活動、看護・介護導入研修の実施、受入れ機関からの各種報告の受理、受入れ機関・候補者等に対する相談支援、巡回訪問、就労・研修支援等の事業を行う。

(2) EPA 看護師・介護福祉士受入事業

経済連携協定に基づくインドネシア、フィリピン及びベトナムからの看護師・介護福祉士候補者等の受入れを実施・運営するため、受入れ希望機関の募集、要件審査、求人・求職者情報の翻訳・提供、候補者面接、マッチングの実施、雇用契約の締結、出国前オリエンテーション等の斡旋業務等を行う。また、候補者等の就労開始後、受入れ施設に対する滞在雇用管理支援や受入れ施設・候補者等へのメールマガジン配信等、受入れ事業の円滑化のために必要な支援業務を行う。

(3) 外国人看護師候補者学習支援事業

受入れ施設で就労・研修をしながら、定められた期間内に看護師の国家資格を取得する必要がある外国人看護師候補者を対象に、資格取得に向けた日本語及び看護専門分野の継続的な自己学習環境を提供し、集合研修、模擬試験、学習相談、個別学習指導等による、総合的な学習支援事業を実施する。

(4) 外国人介護福祉士候補者学習支援事業

受入れ施設で就労・研修をしながら、定められた期間内に介護福祉士の国家資格を取得する必要がある外国人介護福祉士候補者を対象に、資格取得に向けた日本語及び介護の専門知識や技術等を習得するための集合研修、模擬試験、介護分野の専門知識に関する通信添削指導等を実施する。

(5) EPA 看護師・介護福祉士資格取得者支援事業

EPA 看護師・介護福祉士数の増加につれ、モチベーションを維持しながら資格取得者としてその専門性を発揮できるよう、看護・介護の現場で必要となる、より実践的な日本語コミュニケーション力の習得に重点を置いた集合研修を実施する。

収益事業

出版刊行等事業

外国人看護師・介護福祉士受入候補者の導入研修教材及び日本語学習支援教材等国家試験対策の書籍刊行を行う。